

入札公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、公益財団法人三重県下水道公社会計規程（以下「会計規程」といいます。）第 62 条の規定により公告します。

平成 30 年 7 月 13 日
公益財団法人三重県下水道公社
水質分析センター長

1 入札に付する業務概要

- (1) 業務番号及び業務名
平成 30 年度三下公委第 7 号
水質分析センター水質・汚泥試験業務
- (2) 履行場所
三重県松阪市高須町 3922 番地 他 6ヶ所
- (3) 業務概要
各浄化センター 放流水、汚泥試験業務一式
- (4) 履行期間
契約締結日から平成 31 年 3 月 14 日まで
- (5) 予定価格
非公表とします。
- (6) 競争参加資格事後審査方式
本業務委託は競争参加資格のうち濃度に係る計量証明事業登録等の基本項目を入札前に確認し、その他の参加資格を開札後に審査する事後審査方式です。
- (7) 最低制限価格
本業務委託は最低制限価格の設定をしておりません。

2 競争参加資格に関する事項

本業務委託の入札に参加できる者は、次の（1）及び（2）に掲げる条件をすべて満たしている者としてします。

- (1) 申請書の提出日から落札決定日までの期間中、次に掲げる条件をすべて満たしている者としてします。
 - イ 県内に分析拠点を有し、当該分析拠点が計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条に規定する計量証明事業登録（事業の区分に濃度（大気及び水・土壌）が含まれていること。）がなされていること。
 - ロ 三重県により指名（落札資格）停止の処分期間中でないこと
 - ハ 会計規程第 61 条第 1 項の規定（地方自治法施行令第 167 条の 4 準拠）に該当しない者であること。

- ニ 手形交換所により取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全でないこと。
- ホ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく会社更生手続開始若しくは更生開始手続の申立がなされている場合、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく、再生手続開始若しくは再生手続開始の申立がなされている場合にあっては、一般競争（指名競争）入札参加資格の再審査にかかる認定を受けていること。
- ヘ 役員（役員として登記または届出はされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が暴力的組織（計画的または常習的に暴力的不法行為を行いまたは行うおそれがある組織）またはその構成員等と密接な交際を有し、または社会的に非難される関係を有していると認められる者でないこと。
- ト 県税及び地方消費税の滞納が無いこと。

(2) その他下記の要件を満たす者であること。

- イ 採取地点で測定を行う場合を除き、当該分析拠点で測定を行うこととし、当該分析拠点には次の（イ）～（ト）の分析機器が整備されていること。
 - （イ）原子吸光分析装置（注 1）及び水銀分析用原子吸光分析装置並びに誘導結合プラズマ（ICP）質量分析装置又は ICP 発光分光分析装置（注 1）
 - （ロ）電子捕獲検出器付ガスクロマトグラフ（GC-ECD）
 - （ハ）パージトラップ装置付ガスクロマトグラフ質量分析装置（PT-GC-MS）又はヘッドスペースサンプリング装置付ガスクロマトグラフ質量分析装置（HS-GC-MS）
 - （ニ）アルカリ熱イオン化検出器付ガスクロマトグラフ（GC-FID）又は炎光度検出器付ガスクロマトグラフ（GC-FPD）
 - （ホ）ガスクロマトグラフ質量分析装置（GC-MS）
 - （ヘ）高速液体クロマトグラフ（HPLC）
 - （ト）吸光光度分析装置（紫外光、可視光）（注 1）水素化物発生装置を有すること。
- ロ 過去 5 年間（平成 25 年度から平成 29 年度）に同種業務の履行実績があること。同種業務の履行実績とは、下水処理場の放流水・汚泥等を試験品として特記仕様書別表 1～5 の試験業務を元請けとして請負い、完了した実績をもつものであること。ただし、ダイオキシン類は除く。

3 担当課

〒515-0104

三重県松阪市高須町 3922 番地

公益財団法人三重県下水道公社 水質分析センター

電話 0598-53-4865 FAX 0598-53-4867

4 入札手続き等

(1) 仕様書等の配付等

イ 仕様書等は、公社ホームページに掲載します。また、次のとおり閲覧に供します。

(イ) 閲覧期間 公告日から平成30年8月1日(水)までの午前8時30分から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

(ロ) 閲覧場所 「3 担当課」とします。

(ハ) 閲覧方法 仕様書閲覧申込書(第17号様式)を担当課に提出してください。

(2) 当該入札(仕様書等を含む。)に対する質問がある場合は、次のとおり書面により提出するものとします。なお、電話・口頭など個別では受け付けできません。

イ 質問の提出

(イ) 提出期間 公告日の翌日から平成30年7月25日(水)までの午前8時30分から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

(ロ) 提出場所 「3 担当課」とします。

(ハ) 提出方法 持参、郵送又はFAXにより提出してください。

なお、郵送の場合は(イ)の提出期間内に必着とし、FAXの場合は必ず着信確認を行ってください。

ロ 質問に対する回答

(イ) 回答方法 閲覧に供することにより回答します。

(ロ) 閲覧期間 平成30年7月27日(金)から平成30年8月1日(水)まで

(ハ) 閲覧場所 「3 担当課」及び公社ホームページに掲載します。

(3) 申請書等の提出

入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書(様式第1-2号)を提出し、競争参加資格の確認を受けなければなりません。なお、期限までに申請書を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は入札に参加することができません。

また、開札後に競争参加資格がないと認められた者の入札は無効となります。

(イ) 提出期間 公告日から平成30年7月23日(月)までの午前8時30分から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

(ロ) 提出場所 「3 担当課」とします。

(ハ) 提出方法 「3 担当課」へ持参又は郵送してください。電送によるものは受け付けできません。(郵送の場合は提出期間内に必着とします。)

(4) 提出書類の内容及び提出時期等

イ 提出書類とその内容

(イ) 業務委託料内訳書

a 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務委託料内訳書の提出を求めます。提出のあった業務委託料内訳書が次のいずれかに該当する者の入札については、会計規程第 72 条第 7 号により無効とします。また、提出した業務委託料内訳書の不明な点を説明できない者は失格とします。

- (a) 業務委託料内訳書を提出しないもの
- (b) 業務委託料内訳書の金額と入札額が一致していないもの
- (c) 一括値引き、減額の項目が計上されているもの

注：端数処理を行う場合、千円以上の処理が確認されるものについては、一括値引きとみなします。

- (d) 記載すべき項目が欠けているもの
- (e) その他不備があるもの

b 業務委託料内訳書の様式は当該公告文に添付されている「業務委託料内訳書（見積用）」を使用し、数量、単価、金額等を記載してください。

c 業務委託料内訳書は返却いたしません。

d 業務委託料内訳書の再提出は認めません。

(ロ) 計量証明事業所登録書

試験を実施する全ての試験所について、計量証明事業所の登録書の写しを提出してください。（ダイオキシン類に関する MLAP を含む）

(ハ) 分析機器類一覧表

入札公告第 2 項（2）イに掲げた機器の保有が確認できる書類を提出してください。（例：計量証明事業所事業規程「特定計量器その他器具、機械又は装置一覧表」の写し）

(ニ) 組織図

現場代理人（予定）の組織内での地位を明確に判断できる書類の写しを提出してください。（現場代理人以外の人物名については黒塗り可、計量士の場合は事業規程の氏名及び組織図の頁でも可）

(ホ) 同種業務の履行実績

第 2 項（2）ロの本業務と同種の履行実績を「同種業務委託の履行実績」（様式第 2-2 号）に記載して提出してください。なお、記載した履行実績について「本業務と同種であること」「業務委託を請け負ったこと」「業務が完了していること」が確認できる資料を添付してください。契約書、履行証明書、仕様書等から履行実績が十分確認できるように、適宜組み合わせのうえ、添付してください。なお、多量の個別試験を請負った実績をもって履行実績としたい場合は、前年度の請負試験品数（下水関係に限る）を提示してください。

上記（イ）～（ホ）の提出書類は、「業務番号・業務名」「公告日」「会社名」を明記した封書に入れ提出してください。なお、（イ）は入札（見積）書に同封のう

え厳封して提出してください。

(二) 納税確認書等

発行日から起算して6か月以内の確認書を提示してください。

(落札候補者には写しを提出していただきます。)

(5) 競争参加資格の確認項目

競争参加の確認については、入札前に実施する事前条件確認及び開札後に実施する参加資格事後審査を実施することとし、確認する項目は次のとおりとします。

イ 事前条件確認項目

指名（落札資格）停止の有無、分析拠点、計量証明事業所登録等の基本項目

ロ 参加資格事後審査項目

分析機器、同種業務の履行実績、現場代理人の職責

(6) 競争参加資格確認結果の通知

競争参加資格の確認結果は、次に記載する日までに通知します。

ただし、参加資格事後審査結果については、落札候補者の参加資格がないと認められた場合にのみ通知します。

イ 事前条件審査結果

平成30年7月25日（水）

ロ 参加資格事後審査結果

平成30年8月6日（月）

なお、競争参加資格事前条件確認の通知を受けた者が、落札決定日までに競争参加資格を満たさなくなった場合は、競争参加資格を取り消します。

(7) 競争参加資格確認申請にかかる注意事項

イ 申請書及び提出書類の作成にかかる費用は、申請者の負担とします。

ロ 提出された書類は返却いたしません。

ハ 参加資格事後審査項目にかかる提出書類について、事後審査時にその内容確認ができない場合は、追加資料の提出又は再提出（以下「追加提出等」といいます。）を求めることがあります。

ただし、追加提出等については開札日の午後5時までに追加提出等の意思確認が取れ、発注機関が指示した提出期限までに追加提出等がされた場合にのみ認めるものとします。

また、競争参加資格事後審査会で追加提出を必要と認めた場合は、上記にかかわらず追加提出等を求めることがあります。

なお、上記の時間内に会社では連絡が取れない等で別の連絡先へ連絡を希望

する場合は希望する連絡先を明記したものを入札時に添付しなければなりません。

(8) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、その理由について、次のとおり説明を求められます。

イ 請求方法 説明を求める旨を記載した書面を提出して行うものとします。なお、書面（様式は自由）は持参するものとします。

ロ 提出期間 競争参加資格がないと認められた場合の通知日から下記の日までの午前8時30分から午後5時まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除きます。）

- ・事前条件審査で競争参加資格がないと認められた者

平成30年7月27日（金）

- ・事後審査で競争参加資格がないと認められた者

平成30年8月8日（水）

ハ 提出場所 「3 担当課」とします。

ニ 回答方法 説明を求めた者に対し、説明を求めることができる期限の翌日から起算して5日以内に書面により回答します。

(9) 入札方法

入札にあたっては、次に示すほか、別に配付する入札心得によります。

イ 入札書（第18号様式）は紙で提出してください。

ロ 入札執行回数は3回を限度とします。

ハ 落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札書に記載する金額は契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載してください。

(10) 入札書提出の日時及び場所

イ 入札書提出日時 平成30年8月2日（木）13時30分

ロ 入札書提出場所 〒515-0104

三重県松阪市高須町3922番地

公益財団法人三重県下水道公社 松阪浄化センター

電話 0598-53-4865

ハ その他 本業務委託にかかる競争参加資格事前条件確認通知書（写しも可）を提示すること。また、入札書の撤回、差替、再提出は認めません。

(11) 開札の日時及び場所

- イ 開札日時 平成30年8月2日(木) 13時45分
- ロ 開札場所 〒515-0104
三重県松阪市高須町3922番地
公益財団法人三重県下水道公社 松阪浄化センター
電話 0598-53-4865

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

イ 入札保証金

入札保証金は免除します。

ロ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会計規程第76条第2項に掲げる担保及びその価値の提供をもって、契約保証金の納付に替えることができるものとします。

また、下記のいずれかに該当した場合に契約保証金の納付は免除します。

- a 会計規程第76条第4項第1号による履行保証保険契約にかかる保険証券の提出がされたとき
- b 契約の相手方が保険会社又は金融機関との間に、工事履行保証委託契約(役務的保証措置を求めるときは、保証金額が請負代金額の10分の3以上の額のものであり、かつ瑕疵担保特約を付したものに限るものとし、金銭的保証措置を求めるときは、保証金額が請負代金額の10分の1以上の額のものとする。)を締結し、公共工事履行保証証券を提出したことにより、当該保険会社又は金融機関と公社との間に工事履行保証契約が成立したとき
- c 契約金額が500万円未満で、契約の相手方が過去3箇年の間に国、地方公共団体若しくは法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く)又は建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条の13の国土交通省令で定める法人と種類及び規模をほぼ同じくする契約実績を有し、これらをすべて誠実に履行した者であって、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(2) 納税確認

次のイ、ロによる納税確認書等(発行日から起算して6か月以内のものに限る。)の提示がないと、当該入札には参加できません。

イ 県内に本店を有する事業者

- ・すべての県税[納税確認書]; 所管県税事務所発行(無料)
- ・消費税及び地方消費税[納税証明書その3未納税額のないこと用]

；所管税務署発行（有料）

ロ 県外に本店を有する事業者

- ・すべての県税[納税確認書]；所管県税事務所発行（無料） 県内に営業所等を有する場合のみ
- ・消費税及び地方消費税[納税証明書その3 未納税額のないこと用]
；所管税務署発行（有料） 本社分について

（3）開札

入札参加者は開札に立ち会うものとします。

（4）入札の無効

本公告に示した競争に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに会計規程第 72 条各号のいずれかに該当する入札並びに入札心得に示した無効の要件に該当した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消します。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、申請書の提出日から落札決定日までの期間中に三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく資格（指名）停止を受ける等、2 の競争参加に関する事項に掲げる条件を満たしていない者は、競争に参加する資格のない者に該当します。

（5）落札者の決定

イ 会計規程第 67 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、会計規程第 68 条の規定により最低制限価格を設けた場合にあつて、その価格を下回る入札をした者は失格とし、予定価格と最低制限価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

ロ 落札者となる額の入札をした者が 2 人以上あるときは、当該入札者のくじにより落札者を決定します。

ハ 落札者を決定したときは、落札確認書により落札者本人に通知します。

（6）落札の失効

落札者が決定された日から 30 日以内で指定された提出期限までに契約書の提出がされない場合は会計規程第 78 条第 2 項の規定により、その落札者は契約締結の権利を失います。

(7) 契約の締結

落札決定後、会社更生法に基づく更生手続開始申立てがなされた場合、又は民事再生法に基づく再生手続開始申立てがなされた場合は、当該請負者の施工能力（施工計画、資金計画等を含む）を判断し、契約を締結しないことがあります。

また、落札決定後、入札参加資格の制限又は三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく資格（指名）停止を受けた場合は、契約を締結しないことがあります。

なお、下記のいずれかに該当する事実を確認した場合は、落札決定を保留又は本契約の締結を保留します。

- イ 三重県物件関係落札資格停止要綱の別表・第2の1「贈賄」に該当する容疑で強制捜査を受けたとき
- ロ 三重県物件関係落札資格停止要綱の別表・第2の2「独占禁止法違反行為」に該当する容疑で犯則調査を受けたとき
- ハ 三重県物件関係落札資格停止要綱の別表第2の3「競売入札妨害又は談合」に該当する容疑で強制捜査を受けたとき

(8) 変更契約

契約後の設計変更については、当初の請負比率で変更請負額を算定します。

(9) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札を公正に執行できないと認められたときは、入札を延期又は中止することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(10) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続きに不服がある場合は、指定した発注機関に対して苦情申立てを行うことができます。

(11) 言語及び通貨

入札、契約等の手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限ります。

(12) その他

イ 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし、会計規程第61条第2項の規定に基づき、競争参加資格の停止を行うことがあります。

ロ 本入札及び契約後において、不誠実な行為に対しては適切な措置を講じます。

ハ 本公告に関する問い合わせ先

〒515-0104

三重県松阪市高須町3922番地

公益財団法人三重県下水道公社 水質分析センター

電話 0598-53-4865 FAX0598-53-4867

以上